

はここで感染した可能性は低いとみているという。女性の家族はすでに陰性が判明している。県の担当者は、「県内で広く感染が

財政措置 県に要望 県保険医協会

新型コロナウイルスの感染が広がり、ほかの患者が受診を控えることで、一般の医療機関で保険診療の収入が減るなどの影響が出ている。県内の医科・

発生している状況ではない」とし、県外を訪問した人との接触がなかったかなど、女性の感染経路について調べる。

1314人に対して調査を実施。270人から回答を得た。その結果、5月はほとんどの医院で外来患者が減ったことがわかった。保険診療収入も減ったと答えたのは医科が66%、歯科は80%だった。協会の宮崎智徳会長は、各医院で感染対策の費用もかさんでいるとし、「地域の安心・安全なかかりつけ医の存続も危ぶまれている」と話した。

こうした現状を踏まえ、同協会は県に対し、支援金などによる減収の補填と感染対策費の支援をすることや、コロナで収入が減った県民が受診を控えないように、独自の医療費の助成をすることなどを求めた。

(甲斐江里子)